



# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀谷淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘

TEL 03- 3734- 0115

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,187	48.1	3,232	78.8	3,658	98.7	2,589	79.1
2022年3月期第1四半期	8,901	36.9	1,808	145.9	1,840	176.6	1,445	206.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,708百万円 (148.7%) 2022年3月期第1四半期 1,491百万円 (211.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	122.69	
2022年3月期第1四半期	67.59	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	47,199	33,680	70.7	1,591.14
2022年3月期	45,372	31,993	69.8	1,499.07

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 33,364百万円 2022年3月期 31,685百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		81.00	96.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		35.00		42.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	27,300	47.1	6,350	72.7	6,800	80.8	4,800	61.1	229.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想については、現時点において適正かつ合理的な計画の策定が困難であることから、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想を一旦取り下げ、未定としております。詳細につきましては、本日(2022年8月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は取締役会決議に基づく自己株式の取得を行っており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該自己株式の取得の影響を考慮してあります。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	23,329,775 株	2022年3月期	23,329,775 株
2023年3月期1Q	2,360,610 株	2022年3月期	2,193,285 株
2023年3月期1Q	21,109,525 株	2022年3月期1Q	21,390,703 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み行動規制の緩和から経済の持ち直しが見られました。しかしながら、中国の一部地区でのロックダウンによる景気回復の足踏みに加え、ウクライナ問題の長期化、エネルギー・資源価格の上昇等によるインフレの拡大に対する金融政策の方向転換から急激な円安の進行などにより、先行き不透明感が強まっております。

このような状況の下、当社グループは、世界的な半導体不足に起因する半導体の需要拡大及び、主要市場である欧州産業機器市場での投資回復による需要拡大等により多様化する市場ニーズヘスピーディーに対応を行い、生産体制強化と原価低減及び品質改善を進め、原材料費や輸送費のコストアップ影響を最小限に留めるべく努力を続けてまいりました。

その結果、当社グループは四半期会計期間の経営成績として過去最高を更新いたしました。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,187百万円（前年同期比48.1%増）、営業利益3,232百万円（前年同期比78.8%増）、経常利益3,658百万円（前年同期比98.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,589百万円（前年同期比79.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [テストソリューション事業]

テスト用ソケット分野では、主軸のスマートフォン向け製品に加え、自動車並びにPC・サーバー向けの新製品が順調に推移したこと及び、バーンインソケット分野ではメモリー用において、NAND向け並びにDRAM向けの新製品等が順調に推移したことにより大きく伸長し、事業全体では好調に推移いたしました。

その結果、売上高7,425百万円（前年同期比63.2%増）、営業利益2,672百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

#### [コネクタソリューション事業]

産業機器向け製品は需要回復により主要市場である欧州を中心に好調に推移したことに加え、通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響は続いているものの、米国向けを中心に高速大容量伝送化の需要が大きく伸長したことにより好調に推移しましたが、車載機器向け製品は半導体不足の影響による主要顧客での在庫調整及び生産調整の影響を受け前年度と同等の売上で推移いたしました。

その結果、売上高5,231百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益433百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

#### [光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けの付加価値の高いフィルタ製品等の売上が堅調に推移したことに加え、生産性改善が進んだことにより利益の改善につながりました。

その結果、売上高530百万円（前年同期比37.4%増）、営業利益96百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は31,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,390百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当及び自己株式の取得などにより現金及び預金が1,445百万円減少したものの、売上高の増加により受取手形及び売掛金が2,251百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円増加いたしました。

この結果、総資産は47,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,827百万円増加いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は10,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が431百万円減少したものの、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が362百万円増加したこと及び短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債はリース債務の増加などにより2,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は13,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は33,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,687百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当1,712百万円及び自己株式の取得308百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,589百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は69.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の実績及び今後の当社グループを取り巻く市場環境を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

通期連結業績予想につきましては、経済環境や市場環境が大きく変化しており、事業を取り巻く環境動向を精査し、下期の計画を見直す必要があると判断し、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想を一旦取り下げ、未定としております。

詳細につきましては、本日（2022年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは感染拡大防止策として、在宅勤務を可能とする勤務体制や環境等の整備を継続しております。しかしながら、感染症がさらに拡大し長期化した場合には、工場の操業停止、事業活動の自粛等、当社グループの業績及び財務状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,573,533	12,128,023
受取手形及び売掛金	7,933,832	10,185,407
電子記録債権	547,058	484,644
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	3,288,602	3,298,639
仕掛品	348,994	406,540
原材料及び貯蔵品	2,750,954	3,372,291
その他	1,794,180	1,765,467
貸倒引当金	△19,202	△33,010
流動資産合計	30,227,953	31,618,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,763,159	2,908,518
機械装置及び運搬具(純額)	2,310,764	2,486,837
工具、器具及び備品(純額)	1,777,285	1,855,534
土地	3,419,865	3,431,980
リース資産(純額)	82,284	44,391
使用権資産(純額)	2,741,809	2,857,387
建設仮勘定	506,612	515,540
有形固定資産合計	13,601,782	14,100,190
無形固定資産		
投資その他の資産	244,923	235,406
投資有価証券	57,116	60,812
繰延税金資産	201,863	118,616
退職給付に係る資産	733,178	742,018
その他	305,436	324,626
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,297,594	1,246,073
固定資産合計	15,144,301	15,581,670
資産合計	45,372,254	47,199,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,377,829	2,739,992
短期借入金	2,896,860	3,103,860
リース債務	357,819	347,536
未払法人税等	1,661,054	1,230,009
賞与引当金	1,025,852	923,444
役員賞与引当金	—	56,500
その他	2,355,848	2,321,694
流動負債合計	10,675,263	10,723,037
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	2,045,101	2,111,706
役員退職慰労引当金	10,585	11,047
訴訟損失引当金	98,962	103,284
退職給付に係る負債	24,026	31,378
資産除去債務	26,225	26,770
その他	198,725	211,853
固定負債合計	2,703,626	2,796,042
負債合計	13,378,889	13,519,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,788,562	1,788,562
利益剰余金	22,008,155	22,886,071
自己株式	△2,653,379	△2,961,762
株主資本合計	31,227,440	31,796,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,700	14,215
為替換算調整勘定	499,274	1,599,865
退職給付に係る調整累計額	△53,268	△46,155
その他の包括利益累計額合計	457,705	1,567,925
新株予約権	181,987	181,145
非支配株主持分	126,230	134,548
純資産合計	31,993,364	33,680,594
負債純資産合計	45,372,254	47,199,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,901,523	13,187,122
売上原価	5,341,081	7,629,307
売上総利益	3,560,442	5,557,815
販売費及び一般管理費	1,752,379	2,324,981
営業利益	1,808,062	3,232,834
営業外収益		
受取利息	1,386	2,537
為替差益	27,607	426,994
持分法による投資利益	12,450	—
スクラップ売却益	1,990	3,241
助成金収入	4,178	1,823
その他	4,121	10,101
営業外収益合計	51,734	444,698
営業外費用		
支払利息	15,829	17,982
その他	3,083	1,519
営業外費用合計	18,913	19,502
経常利益	1,840,884	3,658,030
特別利益		
固定資産売却益	112	343
特別利益合計	112	343
特別損失		
固定資産売却損	40	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前四半期純利益	1,840,956	3,658,374
法人税、住民税及び事業税	332,342	984,713
法人税等調整額	61,737	82,548
法人税等合計	394,080	1,067,262
四半期純利益	1,446,876	2,591,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,051	1,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,445,825	2,589,971



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,446,876	2,591,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	2,515
為替換算調整勘定	25,959	1,107,768
退職給付に係る調整額	7,367	7,113
持分法適用会社に対する持分相当額	10,207	—
その他の包括利益合計	44,162	1,117,397
四半期包括利益	1,491,039	3,708,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489,983	3,700,191
非支配株主に係る四半期包括利益	1,055	8,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式167,300株の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が308,382千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が2,961,762千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,551,085	3,964,426	386,011	8,901,523	—	8,901,523
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	4,551,085	3,964,426	386,011	8,901,523	—	8,901,523
セグメント利益	1,456,831	299,432	54,164	1,810,428	△2,365	1,808,062

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122	—	13,187,122
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122	—	13,187,122
セグメント利益	2,672,130	433,089	96,089	3,201,309	31,524	3,232,834

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。